

6・7月下振れも9月以降は上振れ

■米國小売りコンテナ、26年予想は微増の2550万TEU

全米小売業協会(NRF)とハケット・アソシエイツは現地時間7日、米国主要港の主要コンテナ貨物である小売り関連貨物のコンテナ輸入実績と、最新の予想を公表した。6月の小売り関連コンテナ輸入量は前年同月比12.3%増の223万TEUとなった。前月比では0.7%減となり、7月時点の前回予想との比較では10万TEU下振れした。7月の小売り輸入予想も7.6%減の221万TEUとし、前回予想から26万TEU下方修正した。一方、9月以降は従来予想を上方修正し、各月で200万TEU以上を見込むなど、堅調に推移する見通しだ。これにより、2026年通年(1～12月)では前年比0.1%増の2550万TEUになり、22年や24年と同等の水準になると予想する。

NRFとハケット・アソシエイツのデータによると、今年1～6月期における米国の小売り関連コンテナ輸入量は、前年同期比1.1%増の1270万TEUとなった。4月までの累計では前年同期実績を下回っていたが、5月と6月が昨年の関税措置の反動増に加え、今年の前倒し出荷もあり、前年同月比で2ケタ増と大きく伸びたことで、1～6月期全体では増加した。

前回予想では7月は3.3%増の247万TEUと予想していたが、最新の予想では7.6%減の221万TEUとし、大幅に下方修正した。7月24日には通商法122条に基づいて米国が実施していた10%の関税措置が期限を迎え、新たに日本を含む60カ国・地域に通商法301条に基づく関税措置を発動した。関税率は10～12.5%となり、一部の国・地域では関税率

が上昇したものの、日本や韓国、スイス、EU、台湾には関税率の上限を設定する軽減措置も盛り込まれた。

8月の予想は4.2%減の222万TEUで、前回予想比横ばい、9月は2.8%増の216万TEUで前回予想から17万TEU上振れ、10月は2.7%増の213万TEUで前回予想から14万TEU上振れ、11月は0.3%増の203万TEUで前回予想から11万TEU上振れ、12月は2.5%増の206万TEUと予想する。9月以降はいずれも前年同月実績を上回り、200万TEU超で推移すると見込む。一方、前倒し輸送の影響により、今年のピークは5月の224万TEUとなる見通しだ。

NRFのジョナサン・ゴールド副会長は、「今年は、小売事業者が7月下旬の関税変更に関心を持って商品を前倒し

で輸送したほか、中東情勢の悪化などサプライチェーン上の不確実性への対応により、繁忙期のピークが例年より早まった。関税政策は通商法301条に基づく新たな措置に切り替わったが、小売事業者はホリデーシーズンに向けて十分な在庫を確保していく。小売事業者は変化する状況への適応方法を心得ており、手頃な価格や多様な選択肢を求める消費者の需要に応える準備が整っている」とコメントした。

ハケット・アソシエイツの創設者であるベン・ハケット氏は、「生活コストが上昇する中、消費者はより慎重な姿勢をとると予想されたが、地政学的な不確実性が続いているにも関わらず、個人消費は底堅さを維持している」と説明した。

NRFとハケット・アソシエイツは毎月、米国輸入の大宗を占める小売り関連貨物について、米国主要港の取扱量予想を公表している。同統計は、米国のロサンゼルス港・ロングビーチ港、オークランド港、シアトル港、タコマ港、ニューヨーク/ニュージャージー港、ヴァージニア州の港湾、チャールストン港、サバンナ港、ポートエバングレース、マイアミ港、ジャクソンビル港、ヒューストン港を対象とする。